

監査委員公表第3号

令和2年度二宮町決算審査監査委員意見書の公表について

地方自治法第233条第1項の規定に基づき決算審査を執行しましたので、同条第6項の規定により、その結果を別冊のとおり公表します。

令和3年10月1日

二宮町監査委員 大矢 孝道

二宮町監査委員 野地 洋正

令和 2 年 度

二宮町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用
状況、財政健全化に基づく
各種財政指標の審査意見書

二宮町監査委員

二監第 35 号
令和 3 年 8 月 24 日

二宮町長 村田 邦子 殿

二宮町監査委員 大矢 孝道
二宮町監査委員 野地 洋正

令和 2 年度二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況、財政健全化に基づく各種財政指標
の審査意見について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により、令和 3 年 7 月 29 日付け、二第 1190 号の審査依頼を受け、本委員の審査に付された令和 2 年度二宮町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類、同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年度各基金運用状況を示す書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、財政指標を判断する基礎となる書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

監査委員による財政健全化審査(法第3条①、②)

令和2年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年7月29日から同年8月19日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も早期健全化基準を下回っている。引き続き、健全で適正な財政運営に努められたい。

記

(単位：%)

	健全化判断項目	令和2年度結果	令和元年度結果	早期健全化基準
①	実質赤字比率	該当なし	該当なし	14.48
②	連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	19.48
③	実質公債費比率	5.3	6.1	25.00
④	将来負担比率	21.2	27.1	350.00

以上

監査委員による公営企業の経営健全化審査(法第 22 条①、②)

令和 2 年度 下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和 3 年 7 月 29 日から同年 8 月 19 日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。引き続き、健全で適正な下水道事業の財政運営に努められたい。

記

(単位：%)

	健全化判断項目	令和2年度結果	令和元年度結果	経営健全化基準
①	資金不足比率	該当なし	該当なし	20.00

以上

目 次

第 1	審査	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	決算提出の時期	2
5	審査の結果	2
6	決算の概要	2
7	財政健全化法の指標	7
第 2	一般会計	8
1	歳入に関する事項	8
2	歳出に関する事項	12
3	歳入款別説明	14
4	歳出款別説明	21
第 3	特別会計	28
1	国民健康保険特別会計	28
2	後期高齢者医療特別会計	31
3	介護保険特別会計	33
4	下水道事業特別会計	36
第 4	実質収支に関する調書	38
第 5	財産に関する調書	39
第 6	基金運用状況	42
第 7	町債借入状況	43
第 8	財政指標の状況	44
第 9	土地開発公社の状況	45
第 10	むすび	46
	用語集	49

(注)

1. 文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第2位を四捨五入
2. 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。
3. 文中及び各表中に記載されている年号は和暦を使用しているが、以下のとおりである。

平成11年(1999年) 平成27年(2015年)、平成28年(2016年)

平成29年(2017年) 平成30年(2018年)、令和元年(2019年)

令和2年(2020年)、令和3年(2021年)

第1 審査

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算書

令和2年度 二宮町一般会計歳入歳出決算

令和2年度 二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 二宮町下水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類（政令で定める書類）

令和2年度 二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書事項別明細書

令和2年度 二宮町各会計別実質収支に関する調書

令和2年度 二宮町財産に関する調書

(3) 令和2年度 基金の運用状況

(4) 令和2年度 財政健全化算定基礎資料

2 審査の期間

令和3年7月29日から同年8月19日まで

3 審査の方法

町長から依頼された令和2年度二宮町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、ライフサイクルコストを見据えた効率的な管理執行が行われているか、また、予算執行については、施政方針、予算編成方針、総合計画並びに行政改革の中に位置づけられる重点施策に沿って効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、定期監査及び例月出納検査等の諸資料を参考に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうかを主眼におき審査を実施した。

歳入の審査にあたっての留意点

- (1) 予算現額に比し、著しく増減のあったものについては、その理由
- (2) 未納整理の状況
- (3) 欠損処分の適否

歳出の審査にあたっての留意点

- (1) 違法、不当の支出がなかったか
- (2) 施策などの目的に合致するように予算が執行されているか
- (3) 予算執行が効果的であったか
- (4) 計算は正確で、関係帳簿及び証書類と一致しているかどうか

4 決算提出の時期

会計管理者から町長に対する決算資料の提出時期並びに町長から監査委員への審査に付した時期は、ともに地方自治法の規定に照らし適切である。

5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は会計管理者保管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿と符合し、正確なものと認められた。また、予算の執行方法についても、関係法令等に照らし、適正かつ効率的に行われていると認められた。

6 決算の概要

(1) 決算規模

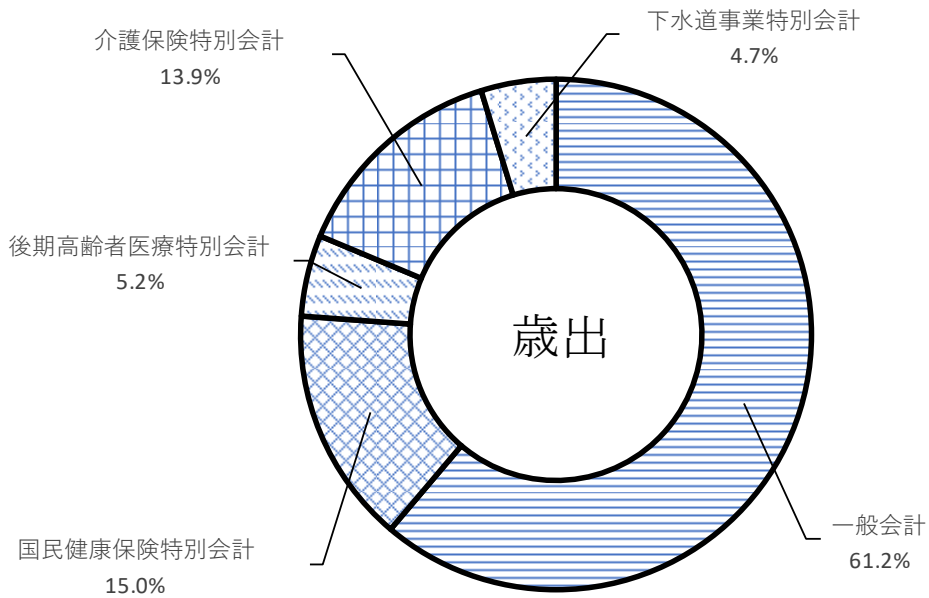
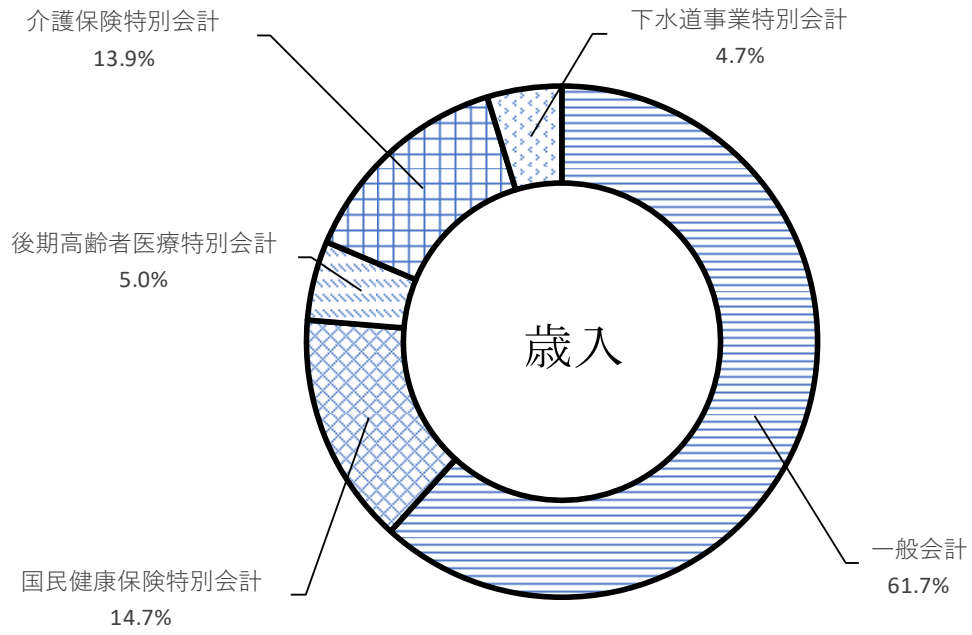
一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額は194億9,244万円に対し、歳入決算額は193億2,634万4,444円（予算現額に対する収入割合99.1%）、歳出決算額187億5,699万8,064円（予算現額に対する支出割合96.2%）である。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	19,326,344,444	16,760,905,746	2,565,438,698	15.3
一般会計	11,925,079,298	9,175,786,028	2,749,293,270	30.0
国民健康保険特別会計	2,831,638,237	3,110,704,670	△279,066,433	△9.0
後期高齢者医療特別会計	971,546,303	912,196,683	59,349,620	6.5
介護保険特別会計	2,687,875,820	2,590,411,611	97,464,209	3.8
下水道事業特別会計	910,204,786	971,806,754	△61,601,968	△6.3
歳出決算額	18,756,998,064	16,254,344,308	2,502,653,756	15.4
一般会計	11,481,218,638	8,818,981,941	2,662,236,697	30.2
国民健康保険特別会計	2,804,432,881	3,074,438,194	△270,005,313	△8.8
後期高齢者医療特別会計	966,198,592	873,991,795	92,206,797	10.6
介護保険特別会計	2,616,729,301	2,527,043,379	89,685,922	3.5
下水道事業特別会計	888,418,652	959,888,999	△71,470,347	△7.4

会計別構成比



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた形式収支は5億6,934万6,380円であり、前年度に比べ6,278万4,942円(12.4%)増加している。

形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は5億1,685万6,947円である。

ここ2年間の形式収支、実質収支はともに黒字となっている。引き続き、効果的な事業運営と一層の効率的な財政運営に努められたい。

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	19,326,344,444	16,760,905,746	2,565,438,698	15.3
歳出決算額	18,756,998,064	16,254,344,308	2,502,653,756	15.4
形式収支	569,346,380	506,561,438	62,784,942	12.4
翌年度繰越財源	52,489,433	74,235,000	△ 21,745,567	△ 29.3
実質収支	516,856,947	432,326,438	84,530,509	19.6
前年度実質収支	432,326,438	357,194,768	75,131,670	21.0
単年度収支	84,530,509	75,131,670	9,398,839	12.5

(3) 町債の状況

町債の借入状況は、令和2年度末残高127億8,115万611円で、前年度と比較して3億4,212万3,180円減となっている。この主な要因は、下水道事業債が元金償還により減少となったことや、令和元年度には、し尿等下水道投入施設改修事業債や小中学校空調設備整備事業債の起債があったことによるものである。

一般会計における令和2年度末町債借入現在高は、前年度末より1億204万5,817円減少し、75億1,784万1,170円である。

国民健康保険特別会計における令和2年度末町債借入現在高は、前年度末より1,880万円減少し、3,760万円である。

下水道事業特別会計における令和2年度末町債借入現在高は、前年度末より2億2,127万7,363円減少し、52億2,570万9,441円である。

(43頁 第7町債借入状況参照)

町債の状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高
		発行額	償還元金	
一般会計	7,619,886,987	493,900,000	595,945,817	7,517,841,170
国民健康保険特別会計	56,400,000	0	18,800,000	37,600,000
下水道事業特別会計	5,446,986,804	233,600,000	454,877,363	5,225,709,441
合計	13,123,273,791	727,500,000	1,069,623,180	12,781,150,611

(4) 留意または改善を要する事項

ア 施策の推進

人口減少や少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、「みんなでつくる“住んでみたい”“いつまでも住み続けたい”と思えるまちづくり」の実現に向け、様々な施策の推進を図った。

町税等の自主財源が減収となるなど、各施策を実行していくための財源も厳しい状況であり、新型コロナウイルス感染症の収束に見通しがつかない中、役場新庁舎整備や公共施設の長寿命化対策、小中一貫教育など、町が抱える課題は多数あり、それらの課題をしっかりと把握し、課題解決に向けた着実な取り組みが望まれる。

公共施設については、各施設のライフサイクルコストや維持修繕計画、現況調査の結果等を踏まえた維持管理、修繕、改修を実施するとともに、費用対効果を考慮し、経済性や有効性の期待できない施設については、統廃合を行うなど、廃止を含めた判断をすることが必要となっており、今後も様々な視点による町民主体のまちづくりの推進に努められたい。

イ 財源の確保

- ① 町を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、自主財源・依存財源を確保するための努力に期待する。

一般会計の自主財源の大部分を占める町税については、全体で 97%台の高い収納率で推移している。

令和 2 年度の町税収入は、個人町民税において譲渡所得等の減による影響や、固定資産税においては地価の下落等もあり、減収となった。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷し、税収の確保は引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

町税の納付方法には、金融機関やコンビニエンスストアでの現金払いによる納付や口座からの振替納付、スマートフォンアプリを活用した納付など、様々な選択肢があるが、さらなる町民の利便性及び収納率の向上につなげられたい。引き続き、納税手段の周知に注力するとともに、納税義務者の利便性向上や滞納を未然に防ぐ取り組みの実施が期待される。

また、国や県などの補助項目については、新型コロナウイルス感染症対策に係るものを含め、様々なメニューが用意されており、常に最新情報の収集に努め、最大限に活用するよう、取り組まれたい。

- ② 手数料や使用料等については、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の一時休館等により減収となっているが、今後も、費用対効果や施設の利用状況を注視しながら、住民サービスへの配慮とともに、町の財源確保につなげる取り組みを図られたい。

- ③ 町から交付する補助金及び交付金については、既得権となることが無いよう、その必要性、使途、補助効果等を精査しつつ、より効率的かつ効果的な事業執行の一助となるよう、努められたい。

7 財政健全化法の指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成 19 年度決算から指標が議会報告とともに公開されているが、平成 20 年度決算からは、基準に基づいて早期健全化団体及び財政再生団体の指定が行われている。

法では、4つの健全化判断比率と公営企業ごとに1つの判断比率を定め、1つの指標でも早期（経営）健全化基準以上になれば、財政（経営）健全化計画を策定し、議会承認を受けたうえで公表するとともに、計画の実施状況についても毎年、議会への報告が義務付けられることとなる。

令和 2 年度は前年度と比べ、実質公債費比率が 0.8 ポイント減少し、将来負担比率は 5.9 ポイント減少した。いずれも早期（経営）健全化基準を下回っており、僅かながら改善傾向にある。

健全化判断比率（早期健全化基準の数値は二宮町に適用される基準）

- ①実質赤字比率・・・標準財政規模に対する一般会計の実質赤字比率
早期健全化基準（毎年変動） 14.48%（前年度 14.57%）
- ②連結実質赤字比率・・・一般会計及び特別会計を連結した実質赤字比率
早期健全化基準（毎年変動） 19.48%（前年度 19.57%）
実質赤字＋資金不足額－（実質黒字額＋資金剰余額）
- ③実質公債費比率・・・収入に対する借入金返済額の割合（3 か年平均）
早期健全化基準 25.00%
一般会計で実質負担の元利償還金及び準元利償還金
- ④将来負担比率・・・全ての会計を含む将来負担すべき実質的負債の割合
早期健全化基準 350.00%
全会計での前年度末における地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等のうち、一般会計で実質負担が見込まれる額
- ⑤資金不足比率・・・公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の比率
（町では下水道事業特別会計）
経営健全化基準 20.00%

令和2年度決算に係る早期（経営）健全化判断結果

（単位：％）

	健全化判断項目	令和2年度結果	令和元年度結果	早期（経営）健全化基準
①	実質赤字比率	該当なし	該当なし	14.48
②	連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	19.48
③	実質公債費比率	5.3	6.1	25.00
④	将来負担比率	21.2	27.1	350.00
⑤	資金不足比率	該当なし	該当なし	20.00

第2 一般会計

1 歳入に関する事項

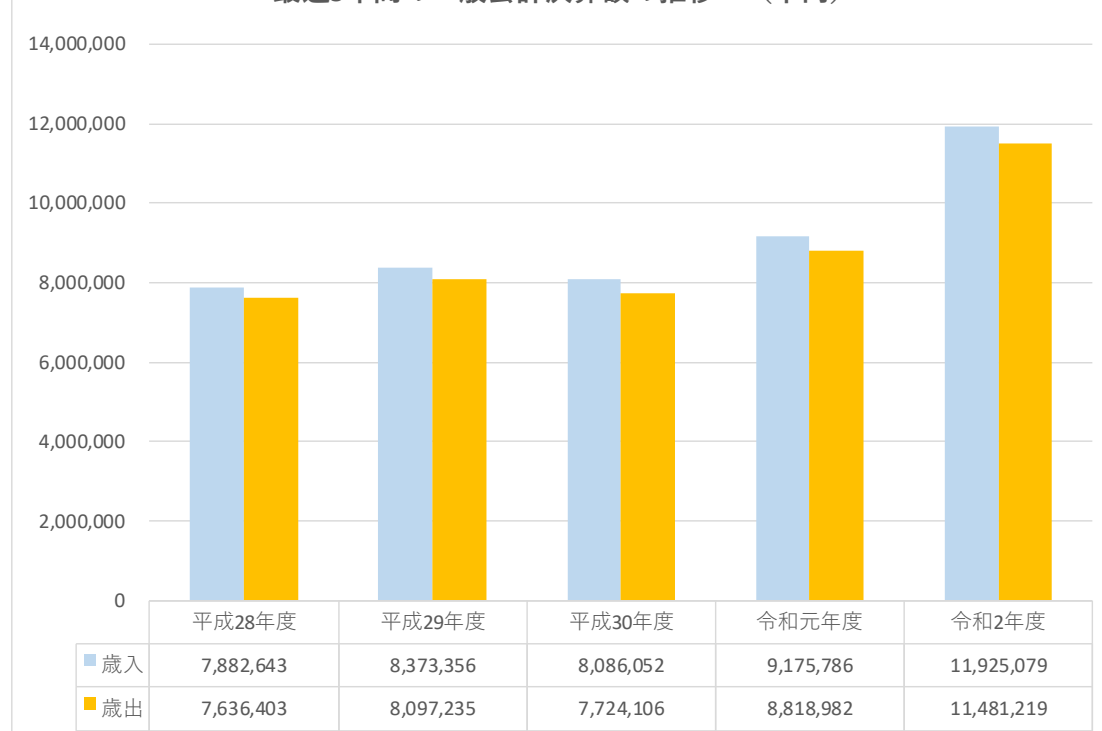
令和2年度一般会計歳入決算は当初予算額79億8,500万円に、補正予算額38億8,441万9,000円と、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額7,423万5,000円を加えた予算現額119億4,365万4,000円に対し、収入済額119億2,507万9,298円で、前年度歳入決算額と比較して27億4,929万3,270円(30.0%)の増となり、調定額120億807万4,746円に対する収納率は99.3%で、前年度より0.1ポイント増となった。収入未済額は不納欠損463万4,380円を差引いた7,836万1,068円で、前年度より1,175万6,111円の増となった。

決算収支比較表

(単位：円・%)

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減
当初予算額	7,985,000,000	8,269,485,000	△ 284,485,000
補正予算額	3,884,419,000	345,067,000	3,539,352,000
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	74,235,000	665,963,193	△ 591,728,193
予算現額	11,943,654,000	9,280,515,193	2,663,138,807
調定額	12,008,074,746	9,245,694,344	2,762,380,402
収入済額	11,925,079,298	9,175,786,028	2,749,293,270
不納欠損額	4,634,380	3,303,359	1,331,021
収入未済額	78,361,068	66,604,957	11,756,111
支出済額	11,481,218,638	8,818,981,941	2,662,236,697
翌年度繰越財源	52,489,433	74,235,000	△ 21,745,567
翌年度繰越額	391,371,227	282,569,087	108,802,140
収納率(対調定額)	99.3	99.2	0.1

最近5年間の一般会計決算額の推移 (千円)



町税等の自主財源は45億1,789万2,587円で、前年度と比較して1億5,376万9,004円減収となり、歳入決算総額に対する構成比率は37.9%で13.0ポイントの減となった。減額の要因は、個人町民税が譲渡所得等の減により減収となったこと等によるものである。

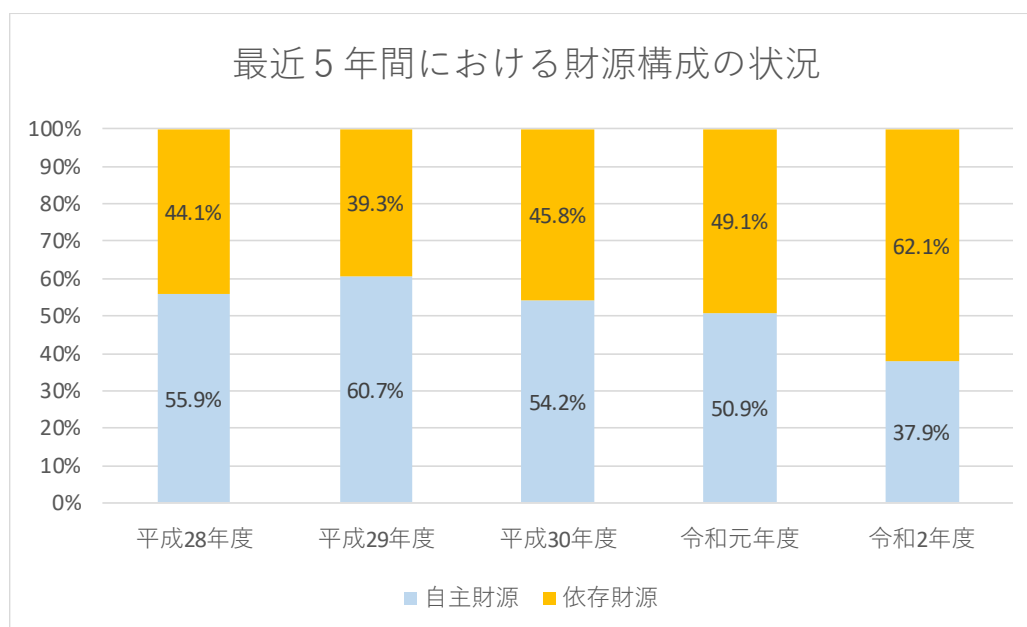
また、現年課税徴収を優先する方針を維持し、引き続き、滞納額を増加させない取り組みに努められたい。

これに対して依存財源は74億718万6,711円となり、前年度と比較すると29億306万2,274円増収となり、歳入決算総額に対する構成比率は62.1%で13.0ポイントの増となった。増額の要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金が前年度と比較して増加したこと等が挙げられる。

年度別財源比較表

(単位：円・%)

区分	令和2年度決算	割合	令和元年度決算	割合	平成30年度決算	割合
自主財源	4,517,892,587	37.9	4,671,661,591	50.9	4,382,001,701	54.2
依存財源	7,407,186,711	62.1	4,504,124,437	49.1	3,704,050,403	45.8
合計	11,925,079,298	100.0	9,175,786,028	100.0	8,086,052,104	100.0
区分	平成29年度決算	割合	平成28年度決算	割合	過去5年間の平均割合	
自主財源	5,078,932,248	60.7	4,406,572,525	55.9	51.9	
依存財源	3,294,423,424	39.3	3,476,070,445	44.1	48.1	
合計	8,373,355,672	100.0	7,882,642,970	100.0		

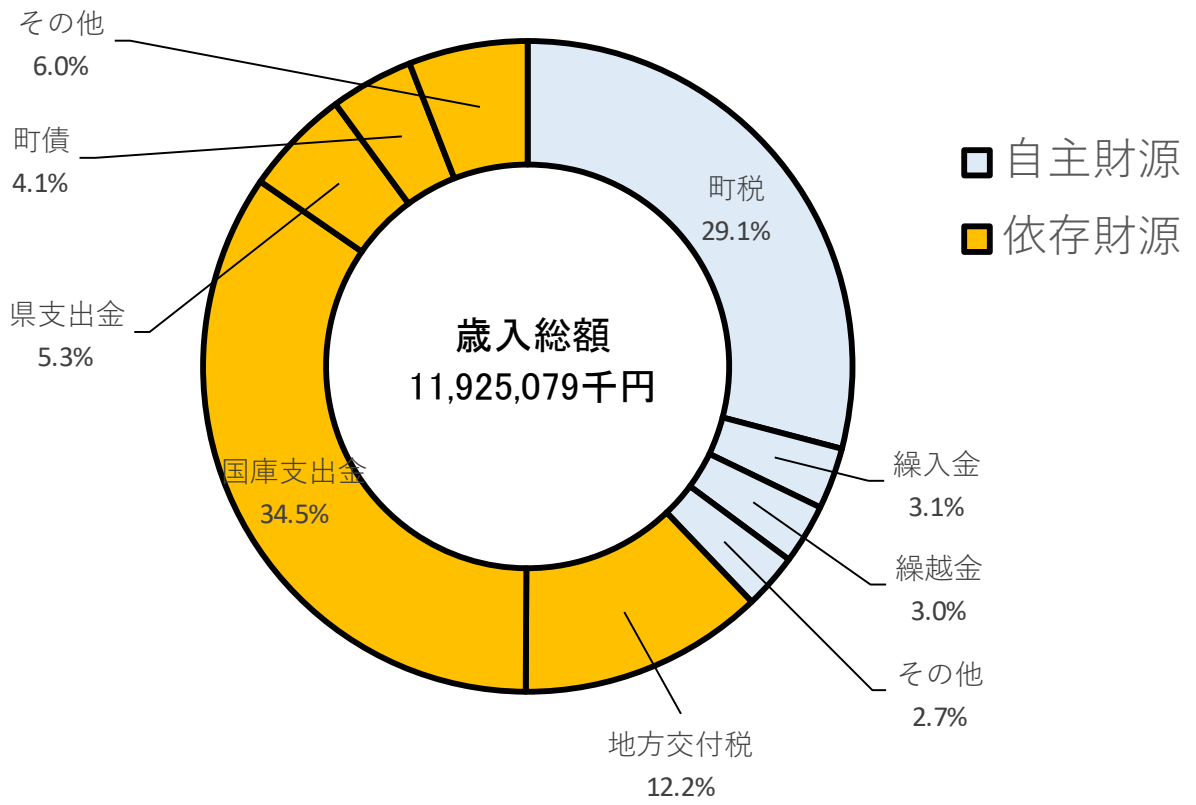


歳入決算額目の別内訳

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	①-②		
自主財源	1 町税	3,467,086,365	29.1	3,715,430,702	40.5	△ 248,344,337	△ 6.7
	14 分担金及び負担金	109,795,954	0.9	134,951,414	1.5	△ 25,155,460	△ 18.6
	15 使用料及び手数料	127,800,230	1.1	172,280,278	1.9	△ 44,480,048	△ 25.8
	18 財産収入	18,312,222	0.2	11,514,084	0.1	6,798,138	59.0
	19 寄付金	16,697,003	0.1	64,869,648	0.7	△ 48,172,645	△ 74.3
	20 繰入金	364,334,108	3.1	147,341,302	1.6	216,992,806	147.3
	21 繰越金	356,804,087	3.0	361,946,446	3.9	△ 5,142,359	△ 1.4
	22 諸収入	57,062,618	0.5	63,327,717	0.7	△ 6,265,099	△ 9.9
	小 計	4,517,892,587	37.9	4,671,661,591	50.9	△ 153,769,004	△ 3.3
依存財源	2 地方譲与税	63,089,000	0.5	62,166,006	0.7	922,994	1.5
	3 利子割交付金	3,003,000	0.0	2,980,000	0.0	23,000	0.8
	4 配当割交付金	25,454,000	0.2	27,427,000	0.3	△ 1,973,000	△ 7.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,279,000	0.3	16,442,000	0.2	13,837,000	84.2
	6 法人事業税交付金	4,878,000	0.0	—	—	—	皆増
	7 地方消費税交付金	518,782,000	4.4	413,096,000	4.5	105,686,000	25.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	6,424,432	0.1	8,260,168	0.1	△ 1,835,736	△ 22.2
	9 自動車取得税交付金	17,744	0.0	17,343,459	0.2	△ 17,325,715	△ 99.9
	10 環境性能割交付金	11,124,000	0.1	5,414,000	0.1	5,710,000	105.5
	11 地方特例交付金	30,452,000	0.3	50,775,000	0.6	△ 20,323,000	△ 40.0
	12 地方交付税	1,455,942,000	12.2	1,157,460,000	12.6	298,482,000	25.8
	13 交通安全対策特別交付金	3,498,000	0.0	3,291,000	0.0	207,000	6.3
	16 国庫支出金	4,116,407,843	34.5	911,111,778	9.9	3,205,296,065	351.8
	17 県支出金	633,444,081	5.3	688,823,552	7.5	△ 55,379,471	△ 8.0
22 諸収入	10,491,611	0.1	10,934,474	0.1	△ 442,863	△ 4.1	
23 町債	493,900,000	4.1	1,128,600,000	12.3	△ 634,700,000	△ 56.2	
小 計	7,407,186,711	62.1	4,504,124,437	49.1	2,903,062,274	64.5	
合 計	11,925,079,298	100.0	9,175,786,028	100.0	2,749,293,270	30.0	

歳入の財源区分別構成図



2 歳出に関する事項

令和2年度一般会計歳出決算は予算現額119億4,365万4,000円に対し、支出済額114億8,121万8,638円で、前年度歳出決算額と比較して26億6,223万6,697円(30.2%)の増となった。増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金の給付があったことなどにより、総務費が前年度に比べ32億3,611万9,637円の増となったことや、中小企業等家賃支援補助金の交付があったことなどにより、商工費が前年度に比べ9,803万8,299円の増となったことによるものである。

歳出審査については、予算執行率にとらわれずに主要事業の事業内容や毎年継続実施している事業等の効果について、担当者から内容説明を受け審査を実施した。

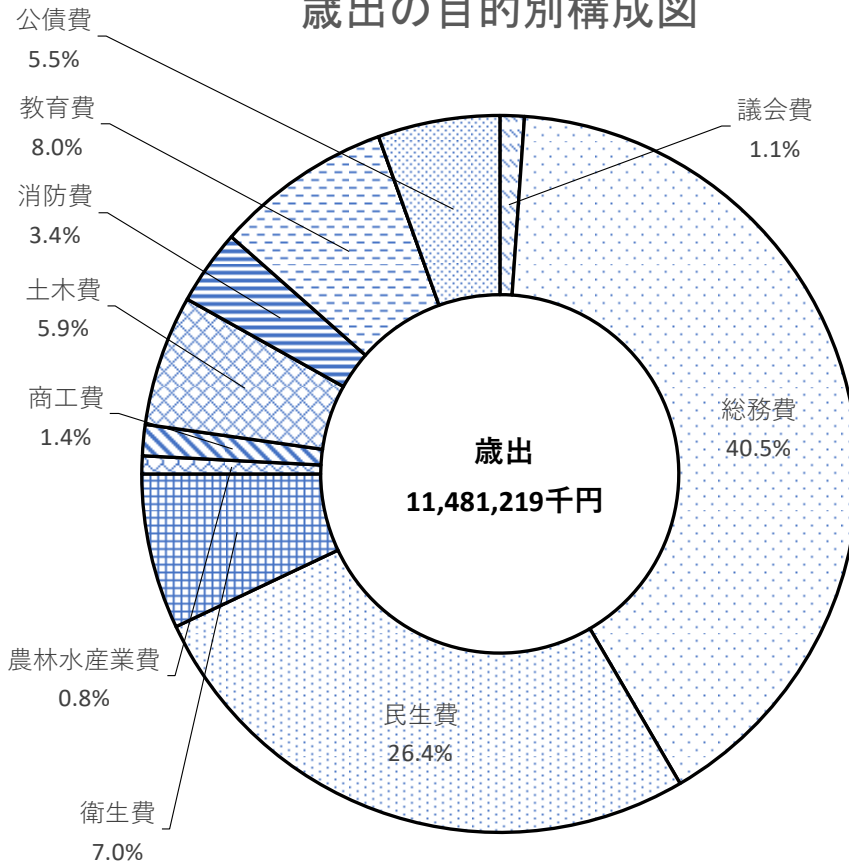
審査の結果、概ね効率的な事業執行がなされていると認められる。今後も引き続き事業効果を損なうことなく、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいただきたい。

歳出決算額目的別内訳

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 ①－②	増減率
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		
1 議会費	122,716,636	1.1	124,039,144	1.4	△ 1,322,508	△ 1.1
2 総務費	4,654,209,653	40.5	1,418,090,016	16.1	3,236,119,637	228.2
3 民生費	3,028,753,333	26.4	2,994,331,266	34.0	34,422,067	1.1
4 衛生費	798,911,427	7.0	1,329,961,201	15.1	△ 531,049,774	△ 39.9
5 農林水産業費	86,968,236	0.8	81,861,562	0.9	5,106,674	6.2
6 商工費	161,485,367	1.4	63,447,068	0.7	98,038,299	154.5
7 土木費	674,888,088	5.9	770,903,127	8.7	△ 96,015,039	△ 12.5
8 消防費	395,903,019	3.4	406,137,307	4.6	△ 10,234,288	△ 2.5
9 教育費	921,623,578	8.0	970,817,774	11.0	△ 49,194,196	△ 5.1
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	635,759,301	5.5	659,393,476	7.5	△ 23,634,175	△ 3.6
合計	11,481,218,638	100.0	8,818,981,941	100.0	2,662,236,697	30.2

歳出の目的別構成図



3 歳入款別説明

(款) 1 町税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B) / (A)
令和2年度	3,422,704,000	3,549,433,863	3,467,086,365	4,564,380	77,783,118	97.7
令和元年度	3,680,717,000	3,783,334,318	3,715,430,702	3,303,359	64,600,257	98.2
増減	△ 258,013,000	△ 233,900,455	△ 248,344,337	1,261,021	13,182,861	—

不納欠損は307件で、456万4,380円である。前年度に比べると225件多く、欠損額では126万1,021円増となっている。

このうち、5年間の時効により消滅したもので、平成27年度以前分については190件で、314万4,724円となっている。

現年課税分と滞納繰越分に区分した収納率の状況

(単位：円・%)

区分	現年課税分				滞納繰越分			
	調定額	収入済額	収納率		調定額	収入済額	収納率	
			令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
町 税	3,478,345,024	3,446,070,621	99.1	99.4	71,088,839	21,015,744	29.6	35.9
町民税	1,854,656,570	1,835,142,748	98.9	99.4	46,229,544	12,690,844	27.5	32.5
個人	1,779,040,870	1,761,000,048	99.0	99.4	42,204,148	12,252,644	29.0	34.2
法人	75,615,700	74,142,700	98.1	99.0	4,025,396	438,200	10.9	13.0
固定資産税	1,449,186,200	1,437,021,619	99.2	99.3	23,032,895	7,780,700	33.8	42.2
固定資産税	1,442,566,800	1,430,402,219	99.2	99.3	23,032,895	7,780,700	33.8	42.2
交納付金	6,619,400	6,619,400	100.0	100.0	0	0	—	—
軽自動車税	51,660,700	51,064,700	98.8	98.7	1,826,400	544,200	29.8	38.1
種別割	50,100,100	49,504,100	98.8	98.7	1,826,400	544,200	29.8	38.1
環境性能割	1,560,600	1,560,600	100.0	100.0	0	0	—	—
町たばこ税	122,841,554	122,841,554	100.0	100.0	0	0	—	—

①町税の収入済額は、個人町民税の譲渡所得等の減による課税額の減などにより、前年度と比較して2億4,834万4,337円減少し、6.7%の減収となった。

②収納率は、町税全体では現年課税分で前年度と比較して0.3ポイント減の99.1%で、滞納繰越分で6.3ポイント減の29.6%となった。

③町税全体の収入未済額は7,778万3,118円であり、前年度と比較して1,318万2,861円増加し、20.4%の増となった。

(款) 2 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	58,984,000	63,089,000	63,089,000	0	100.0
令和元年度	57,183,000	62,166,006	62,166,006	0	100.0
増減	1,801,000	922,994	922,994	0	—

地方譲与税には、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税がある。
増額となった要因は、森林環境譲与税が増となったことによるものである。

(款) 3 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	2,900,000	3,003,000	3,003,000	0	100.0
令和元年度	5,000,000	2,980,000	2,980,000	0	100.0
増減	△ 2,100,000	23,000	23,000	0	—

県に納入された預貯金等の利子に対する県民税を納付割合に応じて県から市町村に
交付されるものである。

増額となった要因は、利子割総額が増となったことによるものである。

(款) 4 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	25,000,000	25,454,000	25,454,000	0	100.0
令和元年度	26,000,000	27,427,000	27,427,000	0	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 1,973,000	△ 1,973,000	0	—

県に納入された上場株式等の配当などに対する県民税を納付割合に応じて県から市
町村に交付されるものである。

減額となった要因は、配当割総額が減となったことによるものである。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	21,000,000	30,279,000	30,279,000	0	100.0
令和元年度	26,000,000	16,442,000	16,442,000	0	100.0
増減	△ 5,000,000	13,837,000	13,837,000	0	—

県に納入された株式等譲渡所得にかかる税の一部が市町村に交付されるものである。
増額となった要因は、株取引が好調だったことによるものである。

(款) 6 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	3,000,000	4,878,000	4,878,000	0	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—
増減	3,000,000	4,878,000	4,878,000	0	—

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるものである。

令和元年度税制改正に伴い、令和2年度から新たに創設された。

(款) 7 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	470,000,000	518,782,000	518,782,000	0	100.0
令和元年度	406,000,000	413,096,000	413,096,000	0	100.0
増減	64,000,000	105,686,000	105,686,000	0	—

消費税10%のうち2.2%相当分（軽減税率適用対象については、消費税8%のうち1.76%相当分）が地方消費税であるが、その2分の1が市町村に交付されるものである。

増額となった要因は、令和元年10月1日から消費税率が10%に引き上げられたことに伴う影響によるものである。

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	6,000,000	6,424,432	6,424,432	0	100.0
令和元年度	8,500,000	8,260,168	8,260,168	0	100.0
増減	△ 2,500,000	△ 1,835,736	△ 1,835,736	0	—

この交付金は、ゴルフ場所在市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の一部が交付されるものである。

(款) 9 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	1,000	17,744	17,744	0	100.0
令和元年度	17,343,000	17,343,459	17,343,459	0	100.0
増減	△ 17,342,000	△ 17,325,715	△ 17,325,715	0	—

この交付金は、県税である自動車取得税を財源として、町道の延長及び面積により按分算出された額が市町村に交付されるものである。

減額となった要因は、令和元年度税制改正に伴い、令和元年10月1日から自動車取得税が廃止されたことによるものである。

(款) 10 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	10,500,000	11,124,000	11,124,000	0	100.0
令和元年度	8,600,000	5,414,000	5,414,000	0	100.0
増減	1,900,000	5,710,000	5,710,000	0	—

この交付金は、県税である自動車税環境性能割を財源として、町道の延長及び面積により按分算出された額が市町村に交付されるものである。

増額となった要因は、令和元年度税制改正に伴い、自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日から新たに環境性能割が導入され、令和元年度は半年分の収入であったが、令和2年度は1年分の収入となったことによるものである。

(款) 11 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	30,452,000	30,452,000	30,452,000	0	100.0
令和元年度	45,432,000	50,775,000	50,775,000	0	100.0
増減	△ 14,980,000	△ 20,323,000	△ 20,323,000	0	—

平成11年度からの住民税恒久減税による収入減を補てんするための交付金であり、住宅借入金特別控除分等が減収補てん特例交付金として交付される。

減額となった要因は、令和元年度には幼保無償化に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金があったことによるものである。

(款) 12 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	1,444,452,000	1,455,942,000	1,455,942,000	0	100.0
令和元年度	1,140,984,000	1,157,460,000	1,157,460,000	0	100.0
増減	303,468,000	298,482,000	298,482,000	0	—

地方交付税は、国から地方自治体に対し、地方自治体間での財源の不均衡を是正し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付されるもので、一定基準により算定された基準財政需要額に対して、不足分として交付される普通交付税と基準財政需要額に反映されなかった財政上の特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

増額となった要因は、令和2年度は町税が減収となったことに伴い、基準財政収入額が減額し、基準財政需要額との差が拡大したことによるものである。

(款) 13 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	3,100,000	3,498,000	3,498,000	0	100.0
令和元年度	3,800,000	3,291,000	3,291,000	0	100.0
増減	△ 700,000	207,000	207,000	0	—

この交付金は、交通反則金の収入額をもとに、交通安全に関する施設の管理に要する費用の財源として、交通事故発生件数及び人口集中度等の比率によって交付されるものである。

(款) 14 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	110,513,000	110,443,904	109,795,954	577,950	99.4
令和元年度	141,936,000	136,945,314	134,951,414	1,993,900	98.5
増減	△ 31,423,000	△ 26,501,410	△ 25,155,460	△ 1,415,950	—

注) 収入未済額は不納欠損額を含まないため(A)-(B)と不一致

減額となった要因は、幼保無償化に伴い、子ども・子育て支援給付費負担金が、前年度と比較して減となったこと等によるものである。

(款) 15 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	154,349,000	127,800,230	127,800,230	0	100.0
令和元年度	185,561,000	172,280,278	172,280,278	0	100.0
増減	△ 31,212,000	△ 44,480,048	△ 44,480,048	0	—

主な使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
自転車駐車場使用料	29,204,290	36,987,320	△ 7,783,030
温水プール使用料	3,132,100	13,938,800	△ 10,806,700
生涯学習センター使用料	4,364,060	14,198,260	△ 9,834,200
生涯学習センター駐車場使用料	1,625,000	3,868,060	△ 2,243,060
町営第1駐車場使用料	5,811,800	7,499,200	△ 1,687,400
じん芥持込処理手数料	15,770,485	19,177,195	△ 3,406,710
じん芥処理手数料	18,661,775	19,390,900	△ 729,125
戸別収集処理手数料	1,058,000	835,650	222,350

減額となった要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、施設の利用を一時休止したこと等によるものである。

(款) 16 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	4,195,284,000	4,116,407,843	4,116,407,843	0	100.0
令和元年度	938,177,681	911,111,778	911,111,778	0	100.0
増減	3,257,106,319	3,205,296,065	3,205,296,065	0	—

増額となった要因は、令和2年度は、新たに特別定額給付金給付に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増となったこと等によるものである。

(款) 17 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	657,366,000	633,444,081	633,444,081	0	100.0
令和元年度	708,435,000	688,823,552	688,823,552	0	100.0
増減	△ 51,069,000	△ 55,379,471	△ 55,379,471	0	—

減額となった要因は、令和元年度には、みちる愛児園中里ナーサリーの整備に伴う安心子ども交付金（繰越明許）1億829万円があったこと等によるものである。

(款) 18 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	16,682,000	18,312,222	18,312,222	0	100.0
令和元年度	11,202,000	11,514,084	11,514,084	0	100.0
増減	5,480,000	6,798,138	6,798,138	0	—

増額となった要因は、旧駅前町民会館跡地を駐車場用地として普通財産貸付を行ったこと等によるものである。

(款) 19 寄付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	15,831,000	16,697,003	16,697,003	0	100.0
令和元年度	65,137,000	64,869,648	64,869,648	0	100.0
増減	△ 49,306,000	△ 48,172,645	△ 48,172,645	0	—

減額となった要因は、令和元年度には、企業版ふるさと寄付金があったこと等によるものである。

(款) 20 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	364,335,000	364,334,108	364,334,108	0	100.0
令和元年度	147,342,000	147,341,302	147,341,302	0	100.0
増減	216,993,000	216,992,806	216,992,806	0	—

増額となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る財源として、財政調整基金から繰入を行ったこと等によるものである。

(款) 21 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	356,804,000	356,804,087	356,804,087	0	100.0
令和元年度	361,945,512	361,946,446	361,946,446	0	100.0
増減	△ 5,141,512	△ 5,142,359	△ 5,142,359	0	—

減額となった要因は、前年度繰越金の減によるものである。

(款) 22 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	70,897,000	67,554,229	67,554,229	0	100.0
令和元年度	79,720,000	74,272,991	74,262,191	10,800	100.0
増減	△ 8,823,000	△ 6,718,762	△ 6,707,962	△ 10,800	—

減額となった要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、健康づくり・未病改善運動教室事業が中止となったこと等によるものである。

(款) 23 町債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和2年度	503,500,000	493,900,000	493,900,000	0	100.0
令和元年度	1,215,500,000	1,128,600,000	1,128,600,000	0	100.0
増減	△ 712,000,000	△ 634,700,000	△ 634,700,000	0	—

減額となった要因は、令和元年度には、し尿等下水道投入施設改修事業債 5 億 4,450 万円と、小中学校空調設備整備事業債（繰越明許）2 億 1,420 万円の起債があったこと等によるものである。

4 歳出款別説明

(款) 1 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	123,859,000	122,716,636	0	1,142,364	99.1
令和元年度	124,925,000	124,039,144	0	885,856	99.3
増減	△ 1,066,000	△ 1,322,508	0	256,508	—

歳出総額に対する構成割合は1.1%であり、主な内容は、議員報酬等の人件費、議会会議録の発行や議会だよりの発行事業である。

減額となった要因は、前年度と比較して議員共済費が減となったこと等によるものである。

(款) 2 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,715,177,000	4,654,209,653	6,688,000	54,279,347	98.7
令和元年度	1,549,216,681	1,418,090,016	68,900,000	62,226,665	91.5
増減	3,165,960,319	3,236,119,637	△ 62,212,000	△ 7,947,318	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 総務管理費	4,476,949,000	4,426,185,439	95.1	44,075,561	98.9
2 徴税费	97,125,000	93,893,707	2.0	3,231,293	96.7
3 戸籍住民基本台帳費	100,583,000	94,084,279	2.0	6,498,721	93.5
4 選挙費	19,720,000	19,477,700	0.4	242,300	98.8
5 統計調査費	13,615,000	13,542,943	0.3	72,057	99.5
6 監査委員費	7,185,000	7,025,585	0.2	159,415	97.8
合計	4,715,177,000	4,654,209,653	100.0	54,279,347	98.7

歳出総額に対する構成割合は40.5%であり、主な内容は、財産管理関係、電算関係、広報広聴関係、町税賦課徴収事務、戸籍町民窓口事務、情報公開事務、防災・防犯関係など幅広い業務が含まれている。

増額となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金の給付を実施したこと等によるものである。

(款) 3 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,173,053,000	3,028,753,333	5,307,500	138,992,167	95.5
令和元年度	3,060,858,040	2,994,331,266	0	66,526,774	97.8
増減	112,194,960	34,422,067	5,307,500	72,465,393	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 社会福祉費	1,846,955,000	1,781,960,473	58.8	64,994,527	96.5
2 児童福祉費	1,325,995,000	1,246,762,860	41.2	73,924,640	94.0
3 災害救助費	103,000	30,000	0.0	73,000	29.1
合計	3,173,053,000	3,028,753,333	100.0	138,992,167	95.5

歳出総額に対する構成割合は26.4%であり、主な内容は、在宅障がい者関係、高齢者・介護関連事業、保育関係など、子どもから高齢者まで幅広い事業を行っている。

増額となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯経済活性化給付支援を実施したことや、小中学校の休校に伴い、学童保育所の開所時間を延長したこと等によるものである。

(款) 4 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	859,908,000	798,911,427	0	60,996,573	92.9
令和元年度	1,379,504,472	1,329,961,201	0	49,543,271	96.4
増減	△ 519,596,472	△ 531,049,774	0	11,453,302	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 保健衛生費	216,780,000	186,589,990	23.4	30,190,010	86.1
2 環境保全費	469,378,000	460,638,918	57.7	8,739,082	98.1
3 清掃費	173,750,000	151,682,519	19.0	22,067,481	87.3
合計	859,908,000	798,911,427	100.0	60,996,573	92.9

歳出総額に対する構成割合は7.0%であり、主な内容は、保健事業と環境・清掃事業に大別される。保健事業は、救急医療事業、予防接種事業、健康診査事業など健康づくりを主眼とした事業となっている。

減額となった要因は、令和元年度にし尿等下水道投入施設改修工事が完了したこと等によるものである。

(款) 5 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	89,607,000	86,968,236	0	2,638,764	97.1
令和元年度	84,834,000	81,861,562	0	2,972,438	96.5
増減	4,773,000	5,106,674	0	△ 333,674	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 農業費	77,869,000	76,226,122	87.6	1,642,878	97.9
2 林業費	2,018,000	1,888,081	2.2	129,919	93.6
3 水産業費	9,720,000	8,854,033	10.2	865,967	91.1
合計	89,607,000	86,968,236	100.0	2,638,764	97.1

歳出総額に対する構成割合は0.8%であり、主な内容は、農道環境整備や特産物普及奨励などの農業振興関係など農業費が大きな割合を占めている。

増額となった要因は、水産基盤施設機能保全計画を策定したこと等によるものである。

(款) 6 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	196,617,000	161,485,367	23,979,421	11,152,212	82.1
令和元年度	64,031,000	63,447,068	0	583,932	99.1
増減	132,586,000	98,038,299	23,979,421	10,568,280	—

歳出総額に対する構成割合は1.4%であり、主な内容は、二宮ブランド推進事業をはじめとした商工業振興対策、観光振興対策、勤労者福祉対策が主な事業となっている。

増額となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金、中小企業等家賃支援補助金、中小企業等事業継続支援金、飲食店応援クーポン券発行事業補助金、プレミアム付商品券発行事業補助金を交付したこと等によるものである。

(款) 7 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	732,129,000	674,888,088	35,620,000	21,620,912	92.2
令和元年度	807,048,000	770,903,127	0	36,144,873	95.5
増減	△ 74,919,000	△ 96,015,039	35,620,000	△ 14,523,961	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 土木管理費	19,189,000	18,633,756	2.8	555,244	97.1
2 道路橋りょう費	194,649,000	152,655,572	22.6	12,753,428	78.4
3 河川費	1,655,000	1,650,300	0.2	4,700	99.7
4 都市計画費	516,636,000	501,948,460	74.4	8,307,540	97.2
合計	732,129,000	674,888,088	100.0	21,620,912	92.2

歳出総額に対する構成割合は5.9%であり、主な内容は、道路維持管理経費、公園等維持管理運営経費、公園等整備事業、下水道事業特別会計繰出金等である。

減額となった要因は、令和元年度に川匂橋等補修委託が完了したこと等によるものである。

(款) 8 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	421,430,000	395,903,019	760,000	24,766,981	93.9
令和元年度	418,124,000	406,137,307	895,000	11,091,693	97.1
増減	3,306,000	△ 10,234,288	△ 135,000	13,675,288	—

歳出総額に対する構成割合は3.4%であり、主な内容は、救急救助活動時に必要な医薬材料や消耗品の購入、消防庁舎維持管理経費、警防活動経費や消防団運営経費等である。

減額となった要因は、令和元年度に高規格救急自動車1台を購入したこと等によるものである。

(款) 9 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	984,620,000	921,623,578	17,252,412	45,744,010	93.6
令和元年度	1,113,217,000	970,817,774	4,440,000	137,959,226	87.2
増減	△ 128,597,000	△ 49,194,196	12,812,412	△ 92,215,216	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 教育総務費	373,972,000	357,465,155	38.8	12,234,433	95.6
2 小学校費	87,528,000	79,332,113	8.6	8,195,887	90.6
3 中学校費	65,078,000	58,162,405	6.3	6,915,595	89.4
4 社会教育費	193,114,000	186,358,844	20.2	6,755,156	96.5
5 保健体育費	264,928,000	240,305,061	26.1	11,642,939	90.7
合計	984,620,000	921,623,578	100.0	45,744,010	93.6

歳出総額に対する構成割合は8.0%であり、主な内容は、小・中学校関係、生涯学習関係、図書館関係、生涯スポーツ関係等、学校教育から社会教育まで様々な経費が含まれている。

減額となった要因は、令和元年度に小中学校空調設備整備工事が完了したこと等によるものである。

(款) 10 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,000	0	0	3,000	0.0
令和元年度	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	—

令和2年度は大規模な災害がなく、執行されなかった。

(款) 11 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	641,130,000	635,759,301	0	5,370,699	99.2
令和元年度	660,035,000	659,393,476	0	641,524	99.9
増減	△ 18,905,000	△ 23,634,175	0	4,729,175	—

歳出総額に対する構成割合は5.5%となっている。

減額となった要因は、前年度と比較して、生涯学習センター整備事業債に係る償還額が減となったこと等によるものである。

(款) 12 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充用額	予算現額(不用額)	充用率
令和2年度	33,706,000	27,585,000	6,121,000	81.8
令和元年度	35,501,000	16,782,000	18,719,000	47.3
増減	△ 1,795,000	10,803,000	△ 12,598,000	—

※上記予算額は、当初予算額＋補正予算額の金額である。

充用率は、充用額を予算額で除したものである。

主なものは、財産管理経費・備品購入費 270 万 6,000 円、防災対策経費・備品購入費 681 万 7,000 円、中小企業金融対策事業・貸付金 600 万円等の予備費充用があったが、いずれも緊急性があり、やむを得ないものであると認められる。

【その他審査】

① 町補助金

町補助金が交付されている団体のうち、100万円以上の補助団体については、財政援助団体として、適正かつ効果的な執行がされているか、監査を行っている。

今年度は、令和2年度分の二宮町商店連合協同組合の監査を行い、適切な運営がなされていることを確認した。今後も、財政援助団体には、定期的に監査を実施する予定である。

補助金の交付手続きについては適正に執行されていると認められるが、補助金の交付を受けることが既得権とならぬよう、補助団体の会計状況と補助金の効果について精査する必要がある。補助金の必要性、使途、補助効果を詳細に検証するとともに、補助団体に対しては、町との協働連携を図り、自助努力により自主財源の確保と団体運営が行えるよう、改善を望むものである。

② 交際費

交際費については、必要に応じて適正に執行されたものと認められるが、令和2年度執行済額は13万1,059円で、前年度と比較して60万8,800円の減となった。

引き続き、公益性を考慮し、適正な執行を望むものである。

交際費の執行状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度	
	予算額	執行済額	予算額	執行済額
町	550,000	40,000	600,000	380,200
議会	300,000	25,480	350,000	161,615
農業委員会	40,000	7,984	40,000	5,904
教育委員会	60,000	37,595	60,000	36,140
消防	80,000	10,000	100,000	65,000
消防団	120,000	10,000	120,000	91,000
合計	1,150,000	131,059	1,270,000	739,859

第3 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(歳入)

国民健康保険特別会計歳入決算の収入済額は28億3,163万8,237円で、前年度歳入決算額と比べ2億7,906万6,433円(9.0%)の減となった。

歳入の24.0%を占める保険税の収入済額は6億7,940万2,207円で、前年度比3,123万9,115円の減収となった。要因としては、被保険者数の減少に伴う影響によるものである。

年々、75歳到達により後期高齢者医療保険制度へ移行する被保険者は増え続け、町の人口減とともに国民健康保険加入者数は減少傾向にあり、令和2年度末現在の国保加入者数は6,283人で、前年度同時期に比べて145人減となっている。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
国民健康保険税	690,304,000	840,311,615	679,402,207	24.0
国庫支出金	2,563,000	2,458,000	2,458,000	0.1
県支出金	2,022,912,000	1,899,867,980	1,899,867,980	67.1
財産収入	16,000	7,957	7,957	0.0
繰入金	199,203,000	199,203,627	199,203,627	7.0
繰越金	36,266,000	36,266,476	36,266,476	1.3
諸収入	9,128,000	14,431,990	14,431,990	0.5
合計	2,960,392,000	2,992,547,645	2,831,638,237	100.0

保険税収入状況

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和2年度	現年課税分	一般被保険者	694,246,200	653,247,069	0	40,999,131	94.1
		退職被保険者	0	0	0	0	
	滞納繰越分	一般被保険者	145,860,112	26,118,330	10,906,220	108,835,562	17.9
		退職被保険者	205,303	36,808	13,982	154,513	
	合計				10,920,202		
	令和元年度	現年課税分	一般被保険者	716,514,200	670,991,523	0	45,522,677
退職被保険者			839,800	786,445	0	53,355	
滞納繰越分		一般被保険者	150,564,463	38,760,991	9,681,491	102,121,981	25.7
		退職被保険者	397,538	102,363	89,872	205,303	
合計				9,771,363			

不納欠損は821件で、1,092万202円である。前年度に比べると103件多く、欠損額では114万8,839円増となっている。

このうち、5年間の時効により消滅したもので、平成27年度以前分については、616件で、816万9,802円となっている。

(歳出)

国民健康保険特別会計歳出決算の支出済額は28億443万2,881円で、前年度歳出額と比べ2億7,000万5,313円(8.8%)の減となった。減額の主な要因としては、保険給付費が前年度に比べ1億9,952万3,418円の減となったことによるものである。

歳出科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	39,779,000	36,953,460	2,825,540	92.9
保険給付費	1,980,400,000	1,866,609,086	113,790,914	94.3
国民健康保険事業費納付金	808,147,000	808,144,933	2,067	99.9
共同事業拠出金	1,000	210	790	21.0
保健事業費	31,576,000	24,999,835	6,576,165	79.2
基金積立金	40,016,000	40,007,957	8,043	99.9
公債費	18,825,000	18,800,000	25,000	99.9
諸支出金	9,445,000	8,917,400	527,600	94.4
予備費	32,203,000	0	32,203,000	0.0
合計	2,960,392,000	2,804,432,881	155,959,119	94.7

年度別保険給付内訳比較表

(単位:円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
ア 療養諸費	1,627,526,379	1,810,241,802	△ 182,715,423	△ 10.1
① 一般被保険者療養給付費	1,608,811,964	1,788,260,716	△ 179,448,752	△ 10.0
② 退職被保険者等療養給付費	8,246	1,681,120	△ 1,672,874	△ 99.5
③ 一般被保険者療養費	13,357,633	13,893,981	△ 536,348	△ 3.9
④ 退職被保険者等療養費	40,712	333,088	△ 292,376	△ 87.8
⑤ 審査支払費	5,307,824	6,072,897	△ 765,073	△ 12.6
イ 高額療養費	228,323,355	246,491,762	△ 18,168,407	△ 7.4
① 一般被保険者高額療養費	228,257,268	246,362,922	△ 18,105,654	△ 7.3
② 退職被保険者等高額療養費	0	0	0	—
③ 一般被保険者高額介護合算療養費	66,087	128,840	△ 62,753	△ 48.7
④ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0	—
ウ 移送費	0	0	0	—
① 一般被保険者移送費	0	0	0	—
② 退職被保険者等移送費	0	0	0	—
エ 出産育児諸費	8,403,990	7,498,940	905,050	12.1
① 出産育児一時金	8,400,000	7,496,000	904,000	12.1
② 出産育児一時金支払手数料	3,990	2,940	1,050	35.7
オ 葬祭諸費	2,300,000	1,900,000	400,000	21.1
カ 傷病手当金	55,362	0	55,362	—
合計	1,866,609,086	2,066,132,504	△ 199,523,418	△ 9.7

(意見)

後期高齢者医療保険制度への移行による被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関への受診控え等の影響に伴い、令和2年度の保険給付費は減少した。今後は、生活習慣病等の早期予防、医療費の抑制を図るため、データヘルス計画や国民健康保険データベースシステム等を活用した地域の健康状態の把握と課題の抽出により、効果的、効率的な保健事業を実施されたい。引き続き、重症化予防に重点を置いた糖尿病対策を進めつつ、ジェネリック医薬品の勧奨やドクターショッピングの抑制等、被保険者本人ができることへの周知啓発を行い、医療費抑制に向けた取り組みに努められたい。

国民健康保険税については、令和2年度の収納率は前年度とほぼ同程度の水準となっている。近い将来、被保険者数の減少による厳しい収支状況が予測されるため、国民健康保険の運営主体である県及び関係機関と連携し、国民健康保険の安定的な運営につなげられたい。

2 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

後期高齢者医療制度では、全市町村が都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入決算の収入済額は9億7,154万6,303円で、前年度比5,934万9,620円(6.5%)の増となった。歳入の51.8%を占める保険料の収入済額は5億334万6,190円で、前年度比3,620万7,300円の増となった。要因としては、被保険者数の増加によるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
後期高齢者医療保険料	523,904,000	509,457,821	503,346,190	51.8
繰入金	405,871,000	405,870,495	405,870,495	41.8
繰越金	38,204,000	38,204,888	38,204,888	3.9
諸収入	26,117,000	23,924,872	23,924,872	2.5
国庫支出金	112,000	199,858	199,858	0.0
合計	994,208,000	977,657,934	971,546,303	100.0

保険料収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和2年度	現年課税分	504,549,880	501,868,130	0	2,681,750	99.5
	滞納繰越分	4,907,941	1,478,060	1,358,400	2,071,481	30.1
令和元年度	現年課税分	466,850,550	465,461,380	0	1,389,170	99.7
	滞納繰越分	4,753,771	1,677,510	1,015,320	2,060,941	35.3

不納欠損は74件で、135万8,400円である。前年度に比べると5件多く、欠損額では34万3,080円増となっている。

このうち、2年間の時効により消滅したもので、平成30年度以前分については、73件で、96万3,470円となっている。

(歳出)

後期高齢者医療特別会計歳出決算の支出済額は9億6,619万8,592円で、前年度歳出額と比べ9,220万6,797円(10.6%)の増となった。増額の主な要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ9,119万2,520円の増となったことによるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	12,498,000	11,793,391	704,609	94.4
後期高齢者医療広域連合納付金	929,999,000	925,511,185	4,487,815	99.5
保健事業費	27,655,000	25,259,066	2,395,934	91.3
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	4,141,000	3,634,950	506,050	87.8
予備費	19,890,000	0	19,890,000	0.0
合計	994,208,000	966,198,592	28,009,408	97.2

（意見）

後期高齢者医療保険料の収納率は、年金特別徴収により高い水準を維持している。

今後、団塊の世代が75歳に到達することにより、被保険者数は引き続き増加すると予測されるが、県や広域連合等、関係機関と連携し、健康診査等、保健事業の実施や未病センターの周知、活用などを図り、重症化予防に重点を置いた糖尿病対策を進められたい。また、ジェネリック医薬品の勧奨やドクターショッピングの抑制等、被保険者本人ができることへの周知啓発を行い、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、可能な限り健康で安心して自立した生活を送ることができるよう努めるとともに、医療費抑制に向けた取り組みに努められたい。

3 介護保険特別会計

(歳入)

介護保険特別会計歳入決算の収入済額は26億8,787万5,820円で、前年度歳入決算額と比べ9,746万4,209円(3.8%)の増となった。

歳入の20.1%を占める保険料の収入済額は5億4,065万8,585円で、前年度比510万8,720円の減収となった。消費税増税に伴い、低所得者の保険料軽減が拡充されたことが要因である。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
保険料	543,557,000	547,417,036	540,658,585	20.1
国庫支出金	554,471,000	577,611,025	577,611,025	21.5
支払基金交付金	672,720,000	658,722,808	658,722,808	24.5
県支出金	376,014,000	373,450,532	373,450,532	13.9
繰越金	63,368,000	63,368,232	63,368,232	2.4
財産収入	31,000	5,436	5,436	0.0
繰入金	470,131,000	470,131,000	470,131,000	17.5
諸収入	3,908,000	3,928,202	3,928,202	0.1
合計	2,684,200,000	2,694,634,271	2,687,875,820	100.0

保険料収入状況

(単位:円・%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年課税分	第1号被保険者	541,266,911	539,576,269	0	1,690,642	99.7
	滞納繰越分	第1号被保険者	6,150,125	1,082,316	2,242,346	2,825,463	17.6
令和元年度	現年課税分	第1号被保険者	547,115,975	544,972,676	0	2,143,299	99.6
	滞納繰越分	第1号被保険者	6,664,045	794,629	2,774,963	3,094,453	11.9

不納欠損は68件で、224万2,346円である。前年度に比べると6件少なく、欠損額では53万2,617円減となっている。

不納欠損処分となったものの大半は、納付勧奨を実施したが納付のないものや高齢者の生活困窮であり、2年間の時効により消滅したものである。

(歳出)

介護保険特別会計歳出決算の支出済額は26億1,672万9,301円で、前年度歳出額と比べ8,968万5,922円(3.5%)の増となった。増額の主な要因としては、保険給付費が前年度に比べ6,863万1,558円の増となったことによるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	61,970,000	58,853,893	3,116,107	95.0
保険給付費	2,409,525,000	2,359,787,632	49,737,368	97.9
地域支援事業費	135,240,000	121,745,894	13,494,106	90.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
基金積立金	37,010,000	36,984,436	25,564	99.9
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	39,429,000	39,357,446	71,554	99.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	2,684,200,000	2,616,729,301	67,470,699	97.5

保険給付費の内訳

要介護（要支援を含む）の認定者数は前年度末の1,560人から120人増え、令和2年度末現在1,680人で認定率は16.7%となり、県内平均（18.0%）より低率を維持しているが、認定者数とともに介護給付費も年々増加している。

内訳を見ると、介護サービス費で居宅介護サービスや施設介護サービス等に係る給付費が増加している。

保険給付費の内訳

（単位：円・％）

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
サービス等諸費	2,226,816,802	2,170,877,987	55,938,815	2.6
ア 介護サービス等諸費	2,127,542,366	2,083,166,752	44,375,614	2.1
① 居宅介護サービス給付費	1,084,531,081	1,043,166,957	41,364,124	4.0
② 地域密着型介護サービス給付費	238,384,955	265,960,944	△ 27,575,989	△ 10.4
③ 施設介護サービス給付費	698,385,883	668,801,082	29,584,801	4.4
④ 居宅介護福祉用具購入費	2,078,787	1,700,524	378,263	22.2
⑤ 居宅介護住宅改修費	4,834,931	4,554,353	280,578	6.2
⑥ 居宅介護サービス計画費	99,326,729	98,982,892	343,837	0.3
イ 介護予防サービス等諸費	97,372,388	85,865,539	11,506,849	13.4
① 介護予防サービス給付費	75,027,597	66,176,734	8,850,863	13.4
② 地域密着型介護予防サービス給付費	2,938,189	2,004,454	933,735	46.6
③ 介護予防福祉用具購入費	1,062,585	1,375,593	△ 313,008	△ 22.8
④ 介護予防住宅改修費	6,896,993	6,933,999	△ 37,006	△ 0.5
⑤ 介護予防サービス計画費	11,447,024	9,374,759	2,072,265	22.1
ウ その他諸費	1,902,048	1,845,696	56,352	3.1
高額介護サービス費	62,094,056	54,011,124	8,082,932	15.0
高額医療合算介護サービス費	9,303,694	9,030,400	273,294	3.0
特定入所者介護サービス費	61,573,080	57,236,563	4,336,517	7.6
合計	2,359,787,632	2,291,156,074	68,631,558	3.0

(意見)

介護保険料の収納率は、年金特別徴収により高い水準を維持しており、高齢者人口、高齢化率が高まる中、県内においても当町の介護保険料は、最も低い水準を維持した保険料となっている。

引き続き、各種介護予防事業や地域の通いの場等の周知啓発を図り、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、可能な限り健康で安心して自立した生活を送ることができるよう努めるとともに、介護給付費の抑制に向けた取り組みに努められたい。

4 下水道事業特別会計

(歳入)

下水道事業特別会計歳入決算の収入済額は9億1,020万4,786円で、前年度歳入決算額と比べ6,160万1,968円(6.3%)の減となった。

自主財源である下水道使用料は、面整備による供用区域の拡大及び接続促進活動により接続世帯が増えたことなどから、調定額は前年を上回っている。収納率は99.0%と、神奈川県企業庁に委託している「上下水道料金一括納付制度」の仕組みが、十分機能していると思われる。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
分担金及び負担金	10,775,000	11,641,910	10,846,410	1.2
使用料及び手数料	282,229,000	306,469,039	303,519,549	33.3
国庫支出金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	5.5
繰入金	297,183,000	297,183,000	297,183,000	32.7
繰越金	11,917,000	11,917,755	11,917,755	1.3
諸収入	982,000	3,138,072	3,138,072	0.3
町債	256,900,000	233,600,000	233,600,000	25.7
合計	909,986,000	913,949,776	910,204,786	100.0

下水道受益者分担金・負担金・下水道使用料一覧

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
令和2年度	受益者分担金	現年賦課分	2,469,570	2,469,570	0	0	100.0	100.0
		現年賦課分	8,548,330	8,303,500	0	244,830	97.1	
	受益者負担金	滞納繰越分	624,010	73,340	91,300	459,370	11.8	91.3
		現年分	299,931,884	297,654,644	0	2,277,240	99.2	
	下水道使用料	滞納繰越分	6,024,155	5,351,905	132,988	539,262	88.8	99.0
		現年分	280,067,057	274,646,941	0	5,420,116	98.1	
令和元年度	受益者分担金	現年賦課分	1,919,740	1,919,740	0	0	100.0	100.0
		現年賦課分	27,546,030	27,404,380	0	141,650	99.5	
	受益者負担金	滞納繰越分	571,910	37,600	51,950	482,360	6.6	97.6
		現年分	280,067,057	274,646,941	0	5,420,116	98.1	
	下水道使用料	滞納繰越分	9,850,567	9,119,162	124,759	606,646	92.6	97.9
		現年分	280,067,057	274,646,941	0	5,420,116	98.1	

不納欠損は、下水道事業受益者負担金が9件で9万1,300円であり、前年度に比べると4件多く、欠損額では3万9,350円増となっている。また、下水道使用料は31件で13万2,988円であり、前年度に比べると6件少なく、欠損額では8,229円増となっている。

これらは、転居等による所在不明など、時効が完成したことによるものである。

(歳出)

下水道事業特別会計歳出決算の支出済額は8億8,841万8,652円で、前年度歳出額と比べ7,147万347円(7.4%)の減となった。減額の主な要因としては、事業費が前年度に比べ6,408万5,362円の減となったことによるものである。

歳出科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	197,557,000	187,737,432	9,819,568	95.0
事業費	160,215,000	149,685,053	10,529,947	93.4
公債費	551,214,000	550,996,167	217,833	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	909,986,000	888,418,652	21,567,348	97.6

「公共下水道の現状」

当町の公共下水道は、酒匂川流域関連下水道事業として平成11年度に供用を開始し、県道秦野二宮線と国道1号線に沿った汚水幹線を経て、中村川左岸にて流域幹線に接続している。なお、平成27年度に策定したアクションプランに基づいて、未普及地域への整備を進めている。

(令和2年度末現在)

令和5年度までの事業計画区域面積 449.0ha

面整備率 92.1% (整備面積 413.7ha/計画面積 449.0ha)

接続率 84.2% (接続世帯 8,700世帯/処理区域内世帯 10,330世帯)

(意見)

下水道事業について、公債費はこれまでの下水道整備事業の進捗により償還金が増加傾向にあるが、一方で計画に沿って着実に元利償還が進められているので、借入残高は減少している。

下水道使用料は、整備区域の拡大や接続勧奨等により接続世帯数が増加したことから、調定額の増につながっている。既に供用した区域内の未接続世帯について、接続が法律上の義務であることを周知するとともに普及啓発を図り、接続率のさらなる向上に努められたい。

また、令和2年度が公債費のピークとなる見込みだが、資本費平準化債を含めた今後の財政状況、経営戦略、整備計画、ストックマネジメント計画等を踏まえて、健全な事業運営に努められたい。

なお、令和5年度の公営企業会計への移行について、適切かつ円滑に対応できるよう、情報収集、調査等の準備作業を進められたい。

第4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、次表のとおりである。その収支の計数は各会計とも正確なものであり、適正に処理されているものと認められた。

(単位：千円)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計
歳入総額	11,925,079	2,831,638	971,546	2,687,875	910,204
歳出総額	11,481,219	2,804,433	966,198	2,616,729	888,418
歳入歳出差引額	443,860	27,205	5,348	71,146	21,786
翌年度へ繰り越すべき財源	52,489	0	0	0	0
実質収支額	391,371	27,205	5,348	71,146	21,786

第5 財産に関する調書

財産に関する調書は適正に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく記載事項も正しく表示されているものと認められた。

なお、車両等物品については、引き続き適正な管理と取扱いを望むものである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は481,642.84㎡で、前年度末現在高より1,146.22㎡増加した。これは、山西地内及び二宮地内のごみ収集所の帰属があったことや、中里地内のごみ収集所の寄付があったことに加え、二宮地内の土地を取得したことによるものである。また、公衆用道路39.11㎡の払下げを行うとともに、百合が丘公会堂用地1,100.00㎡及び富士見が丘児童館用地423.88㎡を所管替した。

なお、建物の決算年度末現在高は69,522.08㎡で、前年度末現在高と比較して増減は無かった。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庁舎		2,984.62	0.00	2,984.62	3,207.09	0.00	3,207.09
その他の 行政機関	消防施設	2,151.78	0.00	2,151.78	1,779.52	0.00	1,779.52
	その他の施設	16,942.99	0.00	16,942.99	5,879.67	0.00	5,879.67
公共用財産	学校	91,053.88	0.00	91,053.88	34,884.08	0.00	34,884.08
	その他の施設	300,284.17	9.75	300,293.92	23,433.79	0.00	23,433.79
その他の施設		0.00	0.00	0.00	337.93	0.00	337.93
その他の土地		67,079.18	1,136.47	68,215.65	0.00	0.00	0.00
合計		480,496.62	1,146.22	481,642.84	69,522.08	0.00	69,522.08

イ 有価証券及び出資による権利

① 有価証券

決算年度末現在高は 1,238 万円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
株式会社テレビ神奈川	2,380,000	0	2,380,000
湘南ケーブルネットワーク株式会社	9,000,000	0	9,000,000
株式会社湘南ベルマーレ	1,000,000	0	1,000,000
合計	12,380,000	0	12,380,000

② 出資による権利

決算年度末現在高は 2,745 万 2,469 円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	
出資金	二宮町土地開発公社	1,000,000	0	1,000,000
	(社) 神奈川県農業公社	200,000	0	200,000
	神奈川県農業信用基金協会	370,000	0	370,000
	(社) 神奈川県果実生産出荷安定基金協会	250,000	0	250,000
	(一社) 神奈川県畜産会	378,500	0	378,500
	全国漁業信用基金協会	100,000	0	100,000
	地方公共団体金融機構	1,300,000	0	1,300,000
	計	3,598,500	0	3,598,500
出捐金	神奈川県信用保証協会	9,935,000	0	9,935,000
	(財) 神奈川県下水道公社	680,000	0	680,000
	(財) かながわ健康財団	233,969	0	233,969
	(財) かながわ海岸美化財団	10,385,000	0	10,385,000
	(財) 神奈川県暴力追放推進センター	700,000	0	700,000
	(財) 神奈川県栽培漁業協会	1,920,000	0	1,920,000
	計	23,853,969	0	23,853,969
合計	27,452,469	0	27,452,469	

(2) 物 品

令和2年度は、東京大学果樹園跡地での新たな事業展開に向けて、キャンピングトレーラ2台を新たに取得するとともに、経年劣化に伴い、消防ポンプ自動車1台を買い替えた。

所管替については、消防ポンプ自動車2台と給食用配送車1台を、各担当部署から財務課へ所管替している。

また、所管替した3台と、軽自動車1台を経年劣化に伴い、処分した。

車両

取得

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南800る1027	キャンピングトレーラ	令和3年3月26日	企画政策課	
2	湘南800る1028	キャンピングトレーラ	令和3年3月26日	企画政策課	
3	湘南800せ3006	消防ポンプ自動車	令和2年11月2日	消防課	

所管替

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南830さ4	消防ポンプ自動車	令和2年7月31日	消防課	財務課へ
2	湘南800さ5593	消防ポンプ自動車	令和2年12月7日	消防課	財務課へ
3	湘南100す1696	給食用配送車	令和2年4月27日	教育総務課	財務課へ

処分

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南830さ4	消防ポンプ自動車	令和3年3月19日	財務課	
2	湘南800さ5593	消防ポンプ自動車	令和3年3月19日	財務課	
3	湘南100す1696	給食用配送車	令和2年9月11日	財務課	
4	湘南40さ8232	スズキ エブリィ	令和3年3月17日	財務課	

第6 基金運用状況

基金の積立、取り崩し及び利子の収入事務は条例、規則に基づき適正に処理されており、計数についても正確なものであると認められた。令和2年度は、11基金で運用されている。なお、基金に属する現金は適正に運用されていると認められた。

基金の運用状況

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度増減高			令和3年5月末 現在高	内訳	
		増	減	増減高		利息積立	
財政調整基金	931,857,669	229,063,036	327,000,000	△ 97,936,964	833,920,705	利息積立	63,036
						積立	229,000,000
						取崩し	327,000,000
公共施設整備基金	266,904,794	215,710,296	13,000,000	202,710,296	469,615,090	利息積立	29,296
						積立	215,681,000
						取崩し	13,000,000
地域福祉基金	78,186,089	1,478,408	0	1,478,408	79,664,497	利息積立	1,408
						積立	1,477,000
						取崩し	0
みどり基金	13,571,141	1,449,273	1,000,000	449,273	14,020,414	利息積立	1,273
						積立	1,448,000
						取崩し	1,000,000
図書館基金	12,653,447	733,134	1,000,000	△ 266,866	12,386,581	利息積立	1,134
						積立	732,000
						取崩し	1,000,000
国民健康保険財政調整基金	90,483,251	40,007,957	0	40,007,957	130,491,208	利息積立	7,957
						積立	40,000,000
						取崩し	0
介護給付費準備基金	273,427,962	72,650,436	50,294,000	22,356,436	295,784,398	利息積立	5,436
						積立	72,645,000
						取崩し	50,294,000
災害対策基金	56,434,542	24,254,918	0	24,254,918	80,689,460	利息積立	3,918
						積立	24,251,000
						取崩し	0
庁舎整備基金	240,017,753	80,019,924	0	80,019,924	320,037,677	利息積立	19,924
						積立	80,000,000
						取崩し	0
森林環境譲与税基金	0	3,667,104	3,600,000	67,104	67,104	利息積立	104
						積立	3,667,000
						取崩し	3,600,000
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	2,100,000	0	2,100,000	2,100,000	利息積立	0
						積立	2,100,000
						取崩し	0
合計	1,963,536,648	671,134,486	395,894,000	275,240,486	2,238,777,134	利息積立	133,486
						積立	671,001,000
						取崩し	395,894,000

※令和2年度増減高は、出納整理期間中における積立・取崩しを含む。

第7 町債借入状況

一般会計、国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計の町債借入状況は、借入先別現在高状況の示しているとおりであります。今後も、将来の負担を考慮した地方債の検討を行われたい。

町債借入先別現在高の状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		発行額	償還元金		
一般会計	1 政府資金	4,757,507,731	199,088,000	431,507,682	4,525,088,049
	(1) 財政融資資金	4,389,484,360	199,088,000	361,413,729	4,227,158,631
	(2) 旧郵政公社資金	368,023,371	0	70,093,953	297,929,418
	2 地方公共団体金融機構	1,763,117,031	294,812,000	35,447,551	2,022,481,480
	3 共済組合等	939,138,944	0	112,874,522	826,264,422
	4 県貸付金	70,216,840	0	7,469,303	62,747,537
	5 民間市中銀行	89,906,441	0	8,646,759	81,259,682
	計	7,619,886,987	493,900,000	595,945,817	7,517,841,170
国民健康保険特別会計	1 県貸付金	56,400,000	0	18,800,000	37,600,000
	計	56,400,000	0	18,800,000	37,600,000
下水道事業特別会計	1 政府資金	2,841,945,766	0	269,757,207	2,572,188,559
	(1) 財政融資資金	1,067,140,778	0	124,634,729	942,506,049
	(2) 旧郵政公社資金	1,774,804,988	0	145,122,478	1,629,682,510
	2 地方公共団体金融機構	2,158,563,964	170,000,000	113,631,652	2,214,932,312
	3 県貸付金	10,027,125	0	4,986,136	5,040,989
	4 民間市中銀行	436,449,949	63,600,000	66,502,368	433,547,581
	計	5,446,986,804	233,600,000	454,877,363	5,225,709,441
合計	13,123,273,791	727,500,000	1,069,623,180	12,781,150,611	

第8 財政指標の状況

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	望ましい数値
標準財政規模	5,930,262	5,749,268	5,734,621	—
財政力指数	0.734	0.777	0.773	1以上
実質収支比率	6.6	4.9	4.4	3%～5%の範囲内
経常収支比率	93.5	94.0	94.0	75%以下
うち人件費	29.6	28.4	28.8	40%以下
地方債残高	7,517,841	7,619,887	7,104,280	—

令和2年度の財政力指数は、0.734であり、令和元年度と比較して0.043ポイント減となった。

また、実質収支比率は、6.6%であり、令和元年度と比較して1.7ポイント増となった。

経常収支比率は、93.5%であり、令和元年度と比較して0.5ポイント減となった。

以上のとおり、財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指標を見ると、当町は依然として財政の硬直化は改善されていない。今後は積極的な財源確保と可能な限りの経費の節減を図り、効率的な運営に努められたい。

第9 土地開発公社の状況

1. 用地売却の状況

本年度売却した公共用地はない。

2. 保有する公共用地

本年度末に保有する公共用地はない。

3. 意見

土地開発公社における、監査部門のあるべき姿を検討されたい。

第10 むすび

令和2年度は、「第5次二宮町総合計画」の後期4か年の2年目であり、令和元年度に策定した「第2期二宮町総合戦略」の計画期間である3か年の初年度にもあたる。

「みんなでつくる“住んでみたい”“いつまでも住み続けたい”と思えるまちづくり」の実現に向け、将来につながる施策の推進を目指して各種事業が実施された。

令和2年度二宮町決算は、新型コロナウイルス感染症対策として様々な施策が実施されたことに伴い歳入・歳出ともに増加したが、少子高齢化や人口減少が進む中、役場新庁舎整備や公共施設の長寿命化対策、小中一貫教育、さらには、新型コロナウイルス感染症対策など、課題は山積しており、町を取り巻く環境は、一層厳しくなっている。

令和2年度の一般会計及び4つの各特別会計の歳入歳出決算、基金運用状況は、各会計とも計数、諸帳簿、証書類に誤りはなく、予算の執行も適正に処理されていた。

歳入では、自主財源については、その根幹をなす町税において、個人町民税が譲渡所得等の減により減収となり、令和2年度の町税収入は例年並みとなった。

依存財源においては、国庫支出金や地方交付税の増加等もあり、歳入全体としては増収となっているが、町の財政は引き続き厳しい状況である。

歳出では、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、様々な事業が中止となった影響に伴い、一部事業に執行率の低下が見受けられたが、一方で、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金給付事業等の新規事業についての対応など、各担当部署において創意工夫、協力連携の下、努力された成果がうかがえた。

なお、各種財政指標においては、財政の硬直化は依然として改善されていないが、財政健全化指標においては、令和2年度は全体的にやや改善傾向にある。

以下、各重点施策に対する監査意見については、次のとおりとする。

◎重点施策1「生活の質の向上と定住人口の確保」

教育環境については、国が進める「GIGAスクール構想」に基づき、ICT教育環境の整備と活用を図るため、小中学校全学年の児童生徒に対し、1人1台の端末等を整備した。今後は、教職員に対する研修に注力し、ICT機器を活用した様々な教育活動が一層推進されることを期待する。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時期、一斉休校を行ったが、学童保育所の充実を図るなど、対応に努めた。

コミュニティ・スクールの運営については、町と地域、地元の関係機関が協力連携し、引き続き、円滑な組織運営が図られるよう、環境づくりに努められたい。

教職員の働き方改革を進めるために、引き続き、校務支援ソフトの有効活用を図り、校務の効率化や学校教育のさらなる充実につなげられたい。

介護予防の取り組みとして実施している地域の通いの場については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、活動縮小や中止が続いたが、感染予防に努めながら開催している地区の事例を情報共有しつつ、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、可能な限り健康で安心して自立した生活を送ることができるよう、高齢者の介護予防に資

する取り組みに努められたい。地域福祉の充実のために、引き続き、専門職による医療と介護の連携、情報共有に努められたい。

◎重点施策 2「環境と風景が息づくまちづくり」

東京大学果樹園跡地は、「子どもと共に大人も楽しみ学べる場」というコンセプトのもと、企業版ふるさと納税を活用して、町民の世代間交流の場としての整備を行った。コロナ禍ではあるが、感染症対策を行い、町民の新しい活動の場として利用されることが期待される。

環境にやさしいまちづくりについては、衛生上の課題となっているごみ置場のカラス被害に対し、ファスナー付きカラスネットの普及を行った。引き続き、地域の実情に合わせた効率的なごみの収集運搬業務に資するための支援に努められたい。

商工業の振興については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少した町内事業者に対する経営支援と、町民の生活支援を図るため、様々な補助事業を実施した。引き続き、地域経済の活性化を図るための施策の推進に努められたい。

◎重点施策 3「交通環境と防災対策の向上」

地域集会施設については、旧耐震基準で建設された 6 つの施設について耐震診断を実施したが、診断結果を踏まえ、地域と協議しながら、改修計画の策定を進められたい。

役場新庁舎整備については、町民ワークショップ及びシンポジウムを通じて提案された意見を集約し、町民や議会に対する丁寧な説明に努めながら、基本計画の策定へとつなげられたい。

防災・減災対策については、コロナ禍における避難所の健全な運営を図るため、資機材の充実を図ったが、町内の避難所情報や、ハザードマップの更新など、町民への防災情報の周知啓発を行い、さらなる防災力の向上を図られたい。

空き家対策については、引き続き、空き家のリフォーム及び解体に係る費用補助や、相談会の開催、広報等による周知啓発を図られたい。

消防庁舎については、庁舎改修のための検討材料とするため、現況調査を実施したが、調査結果を基に、二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画等に則り、長寿命化を見据えた維持管理に努められたい。

生涯学習センターラディアンについては、施設の現状や課題を整理し、随時、町民に対する周知を図りながら、施設の長寿命化計画に基づく維持管理に努められたい。

◎重点施策 4「戦略的行政運営」

災害発生時における町役場の業務の継続性を維持するために、戸籍システムのクラウド化を導入した。引き続き、戸籍事務の効率的な運営に努められたい。

職員能力の向上については、計画された研修を通じて、職員の人材育成に努めるとともに、町民からの要求に的確に対応し、より質の高い行政サービスが提供できるよう、職員の意識改革、資質及び能力の向上につなげられたい。

また、令和 2 年度より、役場内の電話設備のクラウド化及びダイヤルインシステムを導

入したことにより、事務の効率化と町民サービスの向上が図られた。

以上のとおり、令和 2 年度の一般会計・特別会計について意見や要望等を述べたところであるが、厳しい財政状況下において、コロナ禍による予算執行率が低下した事業がある反面、新型コロナウイルス感染防止対策等に係る新規諸施策により、歳入歳出ともに大幅に増加し、職員の負担も大きなものとなった。町職員が一丸となって、その対応に取り組み、町民サービスに徹したことは、評価に値するものである。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、例年実施してきた様々な事業や各種協議会等を軒並み中止としたことにより、予算執行率は低下した。コロナ禍において、町民の意見を行政に反映する機会が減少したが、オンラインや書面活用等による状況に応じた開催方法により、意見が反映される新たな仕組みづくりに努められたい。

また、当初予算編成において、予算金額の入力ミスが発生した。今後は、各課において慣例的に行われている内部統制の仕組みを再構築し直し、町民からの信頼を高めるためにも、組織内の全ての者が、業務を適切に、そして、効率的に行えるルールを整備することが求められる。

最後に、町民本位を掲げる行政と、町民の代表者としての町議会は、共に緊張感を持った信頼関係の構築に一層努め、「町民のため」の原点を再確認し、情報を共有し、町政の停滞を招かぬよう、お互いに努めることが望まれる。

また、町政運営を円滑に進めるためには、町民との連携・協力が必要不可欠であることから、今後も各施策を推進していくにあたり、今まで以上に町民に対して丁寧な情報発信を行い、職員にあっては町民目線を第一に課題を解決していくことを望み、本意見書のむすびとする。

用語集

標準財政規模	一般財源の標準規模を示す。 基準財政収入額から譲与税と交通安全対策特別交付金を除き、0.75で割り返したものに先ほどの譲与税、交通安全対策特別交付金と普通交付税を加算したもの。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源を一般財源総額で割った数値で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
財政力指数	地方団体の財政力をあらわす指標で、1を基準とし下回る時は1に近いほど、または1を超えるほど財源に余裕があるとされる。 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の当該年度を含む直近3年間の平均値。
実質公債費比率	収入に対する借入金返済額の比率を示す。一般会計から特別会計への繰出金も含まれることから、より正確に自治体の財政の実態を把握する。18%以上では地方債発行に国県の許可が必要で、25%以上では地方債の発行が制限される。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で割った数値。 実質収支が黒字の場合、3~5%が望ましい。赤字の場合は概ね20%を超えると翌年度の地方債の発行を制限される。
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費が一般財源に占める割合を表す比率。 経常経費充当一般財源を経常一般財源と減収補てん債特例分と臨時財政対策債の合計で割った数値。
経常経費	年々持続して固定的に支出される経費をいい、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などをいう。
経常一般財源	毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用しえる収入をいう。具体的には普通税、地方譲与税、普通交付税等並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されていないものをいう。

